

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 継続事業の前提に関する注記

特に記載すべき事項はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券
償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産
定額法を採用している。
無形固定資産
定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付に基づき、当事業年度末に発生していると認められる自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式による。

3. 会計方針の変更等

平成28年度より、拡充積立資産のうち、研究活動に資するための積立金相当金額については、研究活動積立金として、別掲表示することとした。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	5,000,000	0	0	5,000,000
債券	600,000,000	0	0	600,000,000
小 計	605,000,000	0	0	605,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	8,922,980	1,558,320	0	10,481,300
知的財産事業積立金	0	0	0	0
公共事業積立資産	130,193,659	0	7,479,729	122,713,930
拡充積立資産	51,990,204	0	0	51,990,204
研究活動積立金	513,000,000	0	0	513,000,000
建物	1	0	0	1
小 計	704,106,844	1,558,320	7,479,729	698,185,435
合 計	1,309,106,844	1,558,320	7,479,729	1,303,185,435

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(内指定正味財産からの充当)	(内一般正味財産からの充当)	(内負債に対応する額)
基本財産				
基本財産	5,000,000	5,000,000	0	0
債券	600,000,000	600,000,000	0	0
小 計	605,000,000	605,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,481,300	0	10,481,300	10,481,300
知的財産事業積立金	0	0	0	0
公共事業積立資産	122,713,930	0	122,713,930	0
拡充積立資産	51,990,204	0	51,990,204	0
研究活動積立金	513,000,000	0	513,000,000	0
建物	1	1	0	0
小 計	698,185,435	0	698,185,435	10,481,300
合 計	1,303,185,435	605,000,000	698,185,435	10,481,300

6. 担保に供している資産

下記債券は、短期借入金220,000,000円の担保として供している。

債 券 名	帳簿価額
第136回共同発行市場公募地方債	50,000,000
第150回共同発行市場公募地方債1	20,000,000
第152回共同発行市場公募地方債	53,000,000
利付国債20年第120回	100,000,000
合 計	223,000,000

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。
(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	410,000	409,999	1
什器備品	10,924,288	3,797,440	7,126,848
ソフトウェア	7,182,892	7,182,892	0
合計	18,517,180	11,390,331	7,126,849

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次の通りである。
(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	267,127,638	0	267,127,638
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
前受事業支出金	1,091,097	0	1,091,097
合計	268,218,735	0	268,218,735

9. 保証債務等の偶発債務

保証債務はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。
(単位：円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第158回日本高速道路債	100,000,000	104,950,000	4,950,000
利付国債20年第136回	100,000,000	111,060,000	11,060,000
第18回静岡県公募公債	100,000,000	107,880,000	7,880,000
利付国債20年第163回	100,000,000	97,680,000	-2,320,000
東京都債第723回	100,000,000	100,342,500	342,500
愛知県公募公債25年度第15回	100,000,000	100,379,400	379,400
利付国債20年第120回	100,000,000	110,000,000	10,000,000
第384回大阪府公債	5,000,000	5,034,000	34,000
第470回東北電力社債	30,000,000	30,099,000	99,000
第136回共同発行市場公募地方債	50,000,000	50,390,000	390,000
第52回(株)クレジット無担保社債	50,000,000	50,350,000	350,000
第150回共同発行市場公募地方債1	20,000,000	20,228,000	228,000
第150回共同発行市場公募地方債2	31,000,000	31,353,400	353,400
第152回共同発行市場公募地方債	53,000,000	53,620,100	620,100
第449回九州電力社債	100,000,000	99,630,000	-370,000
第109回近畿日本鉄道(株)無担保社債	30,000,000	29,994,720	-5,280
第21回(株)商船三井無担保社債	15,000,000	15,002,895	2,895
第62回三菱UFJリース無担保社債	30,000,000	29,967,000	-33,000
第22回楽天グループ債	50,000,000	48,965,000	-1,035,000
名古屋市518回10年公募公債	80,000,000	77,288,000	-2,712,000
合計	1,164,000,000	1,196,926,015	30,214,015

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、別紙の通りである。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替はない。

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容はない。

15. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

注記表 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(単位：円)				
科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産額から の充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産	5,000,000	5,000,000	0	0
債権	600,000,000	600,000,000	0	0
小 計	605,000,000	605,000,000	0	0
特定資産				
退職給付積立金	10,481,300	0	10,481,300	10,481,300
知的財産事業積立金	0	0	0	0
公共事業積立資産	122,713,930	0	122,713,930	0
拡充積立資産	51,990,204	0	51,990,204	0
研究活動積立金	513,000,000	0	513,000,000	0
建物	1	0	1	0
小 計	698,185,435	0	698,185,435	10,481,300
合 計	1,303,185,435	605,000,000	698,185,435	10,481,300

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	8,922,980	1,654,980	0	10,481,300
知的財産事業積立金	0	0	0	0
研究活動引当金	11,000,000	0		0
合計	19,922,980	1,654,980	0	10,481,300

令和4年度 補助金一覧

(単位:円)

番号	交付者	補助金	研究開発課題名	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
1	中部経済産業局	戦略的基盤技術高度化支援事業補助金(サボイン事業)	「狭隘部への適用が可能な可搬型レーザピーニング装置の開発」	0	21,069,777	21,069,777	0	一般正味財産
2			「低コスト・高耐久性燃料電池用白金電極触媒の開発」	0	26,705,861	26,705,861	0	
3			「人工肺の結露を防止する機能を備えた加温機の開発」	0	20,932,264	20,932,264	0	
4			「GaNデバイスの低損失化を図る「GaN高濃度コンタクト電極形成処理装置」の開発」	0	22,788,187	22,788,187	0	
5			「インフラ保全に資する格子欠陥の短時間オンサイト測定システムの開発」	0	29,756,552	29,756,552	0	
6			「NC加工機と置き換え可能なロボット加工装置の開発」	0	30,976,031	30,976,031	0	
7		成長型中小企業等研究開発支援事業(Go-Tech事業)	「パワー半導体の高密度実装に対応した高放熱セラミックス基板の開発」	0	88,593,045	88,593,045	0	
1	独立行政法人 日本学術振興会	科学研究費助成事業(学術助成基金助成金／科学研究費補助金)	マルチメディア通信QoEにおける統計的因果推論法の枠組み構築	325,025	600,000	925,025	0	
2			次世代自由視点テレビの構築原理の研究	1,115,920	1,000,000	650,939	1,464,981	
3			ノンコリニア窒化物磁性体が拓く巨大磁気伝導物性	0	2,200,000	2,200,000	0	
4			ノンコリニア窒化物磁性体が拓く巨大磁気伝導物性	0	1,200,000	1,200,000	0	
5			高圧気液海面放電プラズマ誘起フロー反応プロセスの構築	0	800,000	800,000	0	
6			高圧気液海面放電プラズマ誘起フロー反応プロセスの構築	0	250,000	250,000	0	
7			乱流／非乱流界面層での高シュミット数スカラ散逸機構と化学反応現象の解明	0	1,600,000	1,264,307	335,693	
8			鋼橋の耐震・制震設計の高度化に向けた「拡張ひずみ照査法」の開発研究	0	1,700,000	1,233,516	466,484	
9	日本原子力研究開発機構	(分担者)	ミュオンスピン緩和・回転法による鉄合金の水素拡散・捕獲と水素脆弱の研究	0	100,000	100,000	0	
10	愛知工業大学	(分担者)	特許情報を起点としたマーケティング・ツールの開発	67,540	200,000	44,173	223,367	
11	名古屋大学	(分担者)	高シュミット数物質の乱流混合における微小スケール普遍性の実験的検証	80,020	0	71,992	8,028	
12	名古屋大学	(分担者)	縦渦による噴流輸送制御に向けた基礎構造の解明	34,600	50,000	84,600	0	
13	島根大学	(分担者)	新規開発した微粒化・遷臨海蒸発モデルによる航空エンジン燃焼器性能向上の解析	0	300,000	300,000	0	
14	法政大学	(分担者)	多成分スラリーにおけるケミカルフリーな新規選択凝集・分離技術の開発	0	150,000	150,000	0	
15	埼玉工業大学	(分担者)	日常使用を目指した対麻痺患者用下肢パワーアシスト装置の操作性改善	0	300,000	300,000	0	
1	日本学術振興会及び研究代表者		科学研究費助成事業(学術助成基金助成金／科学研究費補助金)間接経費	1,188,457	2,700,067	2,722,160	1,166,364	
1	国立長寿医療研究センター	(分担者)	高齢者の生活を支援するロボット・ICT開発研究	0	979,918	979,918	0	
	合 計			2,811,562	254,951,702	254,098,347		